

フランス

2020年11月5日
海外調査部・パリ事務所

2019年の実質GDP成長率は1.5%と前年の1.8%から鈍化した。内需は民間最終消費支出および総固定資本形成が前年から伸びを強めた。貿易は輸出が前年比2.9%増、輸入が2.0%増となった。対内直接投資は302億300万ユーロと前年を6.6%下回った。対外直接投資は61.4%減の345億3,700万ユーロとなった。対日貿易では輸出が16.7%増、輸入が2.4%増と双方で拡大した。日本からの輸入は、2019年2月に発効した日EU経済連携協定による関税撤廃を受け、衣類、鉄鋼・鉄鋼製品、陶磁製品などで大きな伸びを示した。フランスにおける日本からの直接投資受入額は8億5,500万ユーロと前年から12.4%増加した。フランスから日本への直接投資額は13億5,000万ユーロと前年の2.8倍に膨らんだ。

■輸出が急減速、内需が景気を牽引

2019年の実質GDP成長率は1.5%と前年の1.8%から減速した。財貨・サービスの輸出は前年比1.8%増（前年4.6%増）と、伸び率が前年の半分程度にとどまった。輸入も2.6%増と前年の3.1%増から減速したが、輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったため、純輸出はGDP成長率を0.2ポイント押し下げた。

他方、内需（在庫の動きを除く）の寄与度は2.2ポイントと前年を0.8ポイント上回った。物価安定や雇用情勢の改善などから民間最終消費支出が1.5%増（前年0.8%増）と勢いを取り戻した。総固定資本形成は4.3%増（前年3.2%増）と前年からさらに伸びを強めた。民間設備投資は3.7%増、住宅投資が1.8%増と前年からの堅調な伸びが続いた。公共投資は2020年3月の市町村議会選挙を前に地方自治体による建設投資が拡大し7.7%増の大幅増となった。第4四半期には特に輸送機器と資本財の在庫の取り崩しがあり、GDP成長率を0.4ポイント引き下げた。

2020年は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、3月17日から移動制限措置が導入され、5月11日に制限緩和が始まるまでの約2カ月間、生活に不可欠なセクターを除き経済活動は停止した。フランス国立統計経済研究所（INSEE）は7月31日、第1四半期および第2四半期の実質GDP成長率をそれぞれマイ

ナス5.9%、マイナス13.8%と発表した。INSEEの企業を対象とした景況感調査によれば、移動制限を受けた経済活動（農業・漁業、製造業、サービス業）の落ち込みは、4月は「通常」の水準に比べマイナス29%に達したが、制限緩和が始まった5月はマイナス22%、6月はマイナス12%と改善傾向を示した。とりわけ民間最終消費支出は6

表1 フランスの需要項目別実質GDP成長率

	2018年	2019年				2020年		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
実質GDP成長率	1.8	1.5	0.5	0.2	0.2	△ 0.2	△ 5.9	△ 13.8
民間最終消費支出	0.8	1.5	0.6	0.3	0.4	0.3	△ 5.8	△ 11.0
政府最終消費支出	0.9	1.7	0.4	0.5	0.5	0.5	△ 3.5	△ 8.0
国内総固定資本形成	3.2	4.3	1.1	1.4	1.2	0.2	△ 10.3	△ 17.8
財貨・サービスの輸出	4.6	1.8	0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8	△ 6.1	△ 25.5
財貨・サービスの輸入	3.1	2.6	1.2	0.1	0.6	△ 0.7	△ 5.5	△ 17.3

〔注〕 四半期の伸び率は前期比。
〔出所〕 フランス国立統計経済研究所（INSEE）

月に通常の水準を5%下回る程度にまで回復した。フランス銀行は6月9日、2020年の実質GDP成長率を前年比マイナス10.3%と予測した。

■貿易赤字が減少、航空機輸出が好調

フランスの2019年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比2.9%増の4,959億5,900万ユーロ、輸入は2.0%増の5,699億9,200万ユーロだった。輸出入双方とも拡大したことになる。貿易収支は740億3,300万ユーロの赤字となったが、その額は前年から約30億ユーロ縮小した。最大の赤字品目である鉱物性燃料の赤字額が前年から15億ユーロ縮小した。これは、原油価格の下落が主因だ。このほか、黒字品目である航空機・宇宙飛行体、医薬品の黒字幅が拡大したことも寄与した。

輸出を品目別にみると、最大のシェアを占める原子炉・ボイラー・機械類（構成比12.1%）が前年比4.8%増と好調だった。続いて、航空機・宇宙飛行体（9.6%）も8.2%増だった。前年は縮小したが、プラスの伸びに転じたことになる。エアバス航空機が320億1,500万ユーロ（引き渡し機数358機）と過去最高を更新した。自動車（9.5%）は1.5%減と縮小したが、医薬品（6.4%）が米国向けを中心に10.7%増となった。消費財の輸出も前年に続き堅調だった。

国・地域別では、輸出全体の6割弱を占めるEUが前年比1.6%増と前年から減速した。最大輸出相手国のドイツ（構成比14.1%）と主要相手国のスペイン（7.5%）が、それぞれ1.3減、1.1%減と縮小した。一方、イタリア（7.6%）、英国（6.8%）の伸びがそれぞれ3.6%増、3.0%増と堅調で、ポルトガル（1.4%）は航空機を軸に34.4%増と急増した。英国向けは、2019年第1四半期（1～3月）に輸出

表2 フランスの品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2018年		2019年		2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
原子炉・ボイラー・機械類	57,391	60,154	12.1	4.8	71,033	74,700	13.1	5.2
航空機・宇宙飛行体	44,167	47,775	9.6	8.2	17,637	18,405	3.2	4.4
自動車（鉄道用または軌道用除く）	47,888	47,153	9.5	△1.5	62,672	65,525	11.5	4.6
電気機器	38,124	38,838	7.8	1.9	49,483	50,396	8.8	1.8
医薬品	28,684	31,759	6.4	10.7	21,365	22,417	3.9	4.9
プラスチック	19,107	18,666	3.8	△2.3	21,993	21,624	3.8	△1.7
精油・調整香料・化粧品類	16,686	17,972	3.6	7.7	5,373	5,703	1.0	6.1
飲料・アルコール・食酢	16,455	17,264	3.5	4.9	4,095	4,141	0.7	1.1
光学機器・写真用機器・映画用機器	14,344	15,765	3.2	9.9	16,604	18,444	3.2	11.1
鉱物性燃料	15,839	13,828	2.8	△12.7	62,456	58,943	10.3	△5.6
鉄鋼	13,860	12,437	2.5	△10.3	11,798	10,697	1.9	△9.3
各種化学工業製品	11,147	11,513	2.3	3.3	8,004	7,994	1.4	△0.1
有機化学品	10,083	10,000	2.0	△0.8	13,796	13,750	2.4	△0.3
真珠・貴石・貴金属	7,582	8,609	1.7	13.5	7,078	7,680	1.3	8.5
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	7,349	8,553	1.7	16.4	4,409	4,836	0.8	9.7
鉄鋼製品	7,219	7,512	1.5	4.1	10,339	10,434	1.8	0.9
穀物	6,170	6,614	1.3	7.2	817	898	0.2	9.8
酪農品・鳥卵・天然はちみつ	6,146	6,320	1.3	2.8	4,060	4,007	0.7	△1.3
衣類・衣類付属品（メリヤス編み除く）	5,697	6,090	1.2	6.9	10,671	11,029	1.9	3.3
ゴム	5,706	5,683	1.1	△0.4	6,467	6,318	1.1	△2.3
紙および板紙・製紙用パルプ	5,810	5,576	1.1	△4.0	7,436	7,620	1.3	2.5
アルミニウム	4,859	4,685	0.9	△3.6	6,369	6,204	1.1	△2.6
衣類・衣類付属品（メリヤス編みに限る）	4,455	4,627	0.9	3.9	9,952	10,332	1.8	3.8
合計（その他を含む）	482,040	495,959	100.0	2.9	559,064	569,992	100.0	2.0

[注] EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。
[出所] フランス税関

が急増した。2019年3月末の合意なきEU離脱に備えて英国側で在庫を積み増す動きが強まった結果とみられる。同年4月に合意なき離脱の動きは収束した。しかし、英国向け輸出額は、年を通して高い水準で推移。前年に続き、最大貿易黒字相手国となった。

EU域外では米国（8.5%）、スイス（3.6%）、日本（1.6%）の伸びが顕著だった。米国は航空機分野の輸出が牽引し9.7%増となった。スイスは大型客船2隻の引き渡しがあり、11.1%増だった。また、カナダ（0.8%）も11.4%増と

2年連続で好調な伸びを記録した。EU・カナダ包括的貿易投資協定(CETA)の2017年9月の暫定適用開始から3年目に入り、フランス産ワインや輸送機器、医薬品などの輸出機会が拡大した。

■ 鉱物性燃料の輸入が減少、自動車輸入は増加

輸入を品目別にみると、国内需要の堅調な伸びを背景に、主要輸出品目全般に増加傾向を示した。例えば、原子炉・ボイラー・機械類(構成比13.1%)が前年比5.2%増、自動車(11.5%)が4.6%増だった。自動車の貿易収支の赤字額は183億7,200万ユーロ。前年から約36億ユーロ拡大し、鉱物性燃料に次ぐ赤字品目になった。国内での生産台数が減少する一方で需要が堅調だったことが輸入増につながるとみられる。フランス自動車工業会によると、乗用車の新規登録台数は221万台。前年比1.9%増と堅調な伸びが続いた。鉱物性燃料(10.3%)は前年から5.6%減少した。原油輸入量は5,047万トンで前年から4.2%減となった。フランス税関は原油価格の低下に加え、国内の石油精製事業の縮小で原油需要が減ったと分析した。

国・地域別にみると、全体の6割弱を占めるEUが全体として、前年比で横ばいとなった。ただし、最大輸入相手国のドイツ(構成比14.9%)が前年比2.1%減、イタリアに次ぐ欧州第3位の輸入相手国ベルギー(6.7%)も3.2%減と落ち込んだ。両国とも主に天然ガスの輸入縮小が響いた。英国(3.7%)は2.5%増と堅調だった。EU域外では、アジア大洋州(17.0%)が5.1%増となった。中国(香港含む)(9.3%)が4.3%増、ASEAN(3.3%)が8.7%増と前年に比べ伸び幅が拡大した。とりわけ、シンガポール(0.6%)はターボリアクターが牽引し、前年から46.9%増えた。米国(6.7%)は8.4%増と好調だった。他方、エネルギー価格の低下を受け、鉱物性燃料を主力とするロシア(1.5%)、中東(2.1%)からの輸入は、それぞれ13.5%減、4.8%減と縮小した。

表3 フランスの主要国・地域別輸出入(再輸出を含む総額ベース)
(単位:100万ユーロ、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2018年		2019年		2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	286,199	290,809	58.6	1.6	326,257	328,267	57.6	0.6
ユーロ圏	221,641	224,342	45.2	1.2	267,810	268,016	47.0	0.1
ドイツ	70,671	69,787	14.1	△1.3	86,692	84,853	14.9	△2.1
イタリア	36,229	37,532	7.6	3.6	42,855	43,308	7.6	1.1
スペイン	37,616	37,194	7.5	△1.1	36,391	36,996	6.5	1.7
ベルギー	34,208	34,229	6.9	0.1	39,345	38,095	6.7	△3.2
オランダ	17,699	17,537	3.5	△0.9	25,209	25,280	4.4	0.3
非ユーロ圏	64,558	66,468	13.4	3.0	58,447	60,252	10.6	3.1
英国	32,606	33,582	6.8	3.0	20,605	21,115	3.7	2.5
ポーランド	9,919	10,199	2.1	2.8	10,876	11,752	2.1	8.1
チェコ	4,847	4,714	1.0	△2.7	7,603	7,966	1.4	4.8
ルーマニア	4,190	4,243	0.9	1.3	4,288	4,261	0.7	△0.6
ハンガリー	3,519	3,722	0.8	5.8	4,317	4,420	0.8	2.4
スイス	15,994	17,774	3.6	11.1	14,723	14,515	2.5	△1.4
ロシア	5,317	5,608	1.1	5.5	10,004	8,652	1.5	△13.5
トルコ	5,988	5,944	1.2	△0.7	8,015	8,733	1.5	9.0
アジア大洋州	65,074	66,444	13.4	2.1	92,157	96,876	17.0	5.1
中国(香港含む)	27,057	26,722	5.4	△1.2	50,998	53,195	9.3	4.3
ASEAN	16,263	16,507	3.3	1.5	17,317	18,824	3.3	8.7
シンガポール	8,225	8,682	1.8	5.6	2,347	3,447	0.6	46.9
タイ	1,872	1,626	0.3	△13.1	2,839	2,976	0.5	4.8
ベトナム	1,224	1,618	0.3	32.2	5,434	5,626	1.0	3.5
マレーシア	1,946	1,501	0.3	△22.9	2,369	2,331	0.4	△1.6
日本	6,616	7,719	1.6	16.7	10,045	10,285	1.8	2.4
インド	5,529	5,367	1.1	△2.9	6,008	6,239	1.1	3.8
韓国	4,334	5,194	1.0	19.9	3,792	4,069	0.7	7.3
オーストラリア	2,632	2,655	0.5	0.8	1,102	1,123	0.2	1.8
北米	44,990	49,487	10.0	10.0	40,455	43,509	7.6	7.5
米国	38,347	42,068	8.5	9.7	35,207	38,178	6.7	8.4
カナダ	3,367	3,751	0.8	11.4	2,929	3,042	0.5	3.9
アフリカ	24,784	25,885	5.2	4.4	26,394	26,069	4.6	△1.2
アルジェリア	5,271	4,924	1.0	△6.6	4,165	4,203	0.7	0.9
モロッコ	4,390	4,768	1.0	8.6	5,309	5,583	1.0	5.2
チュニジア	3,309	3,343	0.7	1.0	4,448	4,499	0.8	1.2
ナイジェリア	625	587	0.1	△6.2	3,746	3,890	0.7	3.8
中東	14,548	14,759	3.0	1.4	12,323	11,730	2.1	△4.8
湾岸協力会議(GCC)諸国	10,827	11,473	2.3	6.0	8,984	9,390	1.6	4.5
中南米	9,195	9,261	1.9	0.7	7,221	7,056	1.2	△2.3
ブラジル	4,515	4,141	0.8	△8.3	3,016	3,053	0.5	1.2
合計(その他含む)	482,040	495,959	100.0	2.9	559,064	569,992	100.0	2.0

[注] ①アジア大洋州はASEAN+6(ASEAN、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に台湾を加えた合計値。湾岸協力会議は、UAE、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビアの6カ国の合計値。北米は米国、カナダ、メキシコの3カ国の合計値。

②軍需品は除く。

③EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] フランス税関

■対内直接投資、製造業が引き揚げ超過に

フランス銀行によると、2019年対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は302億300万ユーロと前年から6.6%減少した。企業買収や工場建設など株式に関わる直接投資額は246億5,200万ユーロと前年から約41億ユーロ縮小した。再投資収益は44億9,300万ユーロと前年から約4割減少した。海外の親会社からフランス子会社への貸付けといった「その他の直接投資額」は10億5,700万ユーロと前年の引き揚げ超過からプラスに転じた。

業種別にみると、法務・監査、コンサルタントなど法人向けサービスは52億4,300万ユーロと前年から44倍に拡大した。情報・通信は、基地局運営の大手・スペインのセルネッ

クスがイリアドのフランスの基地局を12月に取得した案件など、テレコムを中心に30億ユーロと前年を上回った。ホテル・レストランは19億7,400万ユーロと前年の引き揚げ超過から急増した。他方、製造業は前年の148億5,500万ユーロから26億200万ユーロの引き揚げ超過に転じた。

国・地域別にみると、EUが170億8,000万ユーロと前年から5割減となった。ユーロ圏が前年比75.0%減の87億800万ユーロと落ち込んだ。スペインが前年から3.3倍と急増した。他方、前年は引き揚げ超過だった英国、米国、中国(香港含む)はそれぞれ73億3,000万ユーロ、55億300万ユーロ、9億1,600万ユーロとプラスに転じた。

政府は国内雇用創出の観点からフランス貿易投資庁(ビジネスフランス)を通じ外国企業の誘致に取り組む一方、戦略的技術を持った企業を外国企業による敵対的買収から守るため外資

表4 フランスの業種別対内・対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)

(単位: 100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2018年	2019年		2018年	2019年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
金融・保険	22,281	15,254	△31.5	5,979	518	△91.3
専門的な知識・技術を必要とする法人向けサービス(法務・監査、コンサルタントなど)	119	5,243	4,305.9	1,895	1,569	△17.2
情報・通信	2,809	3,000	6.8	9,951	5,510	△44.6
テレコム	2,049	2,654	29.5	97	543	459.8
情報関連サービス	1,209	119	△90.2	10,296	4,458	△56.7
ホテル・レストラン	△1,083	1,974	—	△3,384	△269	—
商業・修理業	2,746	1,488	△45.8	5,550	△2,031	—
不動産	220	1,230	459.1	20,799	3,636	△82.5
電力・ガス・蒸気・空調	133	1,166	776.7	2,811	△2,381	—
運送・倉庫業	453	388	△14.3	612	2,565	319.1
水・廃水処理、廃棄物処理、汚染浄化	66	26	△60.6	824	△2,074	—
鉱業	761	△70	—	4,314	5,849	35.6
建設	△2,336	△517	—	2,524	848	△66.4
製造業	14,855	△2,602	—	37,201	△4,118	—
繊維・衣類	△644	2,751	—	843	△1,652	—
化学	2,326	1,970	△15.3	2,082	315	△84.9
医薬	△5,768	486	—	1,030	△9,252	—
自動車	130	434	233.8	57	1,172	1,956.1
ゴム・プラスチック	△203	235	—	4,216	△19	—
精油	82	115	40.2	2,622	△1,877	—
木材、製紙	525	50	△90.5	△37	35	—
金属製品	△343	△163	—	2,131	1,367	△35.9
設備機械	1,190	△907	—	13	△317	—
情報・電子・光学機器	△1,116	△981	—	△1,533	4,454	—
食品	△373	△2,082	—	△764	△1,704	—
その他の輸送機械	△2,679	△5,937	—	549	△1,729	—
合計(その他含む)	32,321	30,203	△6.6	89,449	34,537	△61.4

(出所) フランス銀行

表5 フランスの国・地域別対内・対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)

(単位: 100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2018年	2019年		2018年	2019年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU	34,599	17,080	△50.6	65,143	13,512	△79.3
ユーロ圏	34,839	8,708	△75.0	57,383	10,754	△81.3
スペイン	907	2,997	230.4	1,696	△2,542	—
オランダ	13,445	2,099	△84.4	39,450	5,560	△85.9
ベルギー	431	1,398	224.4	4,311	745	△82.7
ドイツ	3,194	1,249	△60.9	△22,822	1,294	—
イタリア	2,648	684	△74.2	26,184	2,777	△89.4
ルクセンブルク	19,309	201	△99.0	4,012	6,172	53.8
非ユーロ圏	△240	8,372	—	7,760	2,758	△64.5
英国	△1,638	7,330	—	493	7,594	1,440.4
ポーランド	236	1,292	447.5	1,381	45	△96.7
ルーマニア	—	140	—	450	302	△32.9
チェコ	△135	117	—	682	285	△58.2
スイス	2,632	4,434	68.5	2,824	△1,611	—
ノルウェー	488	1,278	161.9	△425	87	—
ロシア	△88	△97	—	100	1,346	1,246.0
トルコ	11	10	△9.1	237	309	30.4
米国	△6,853	5,503	—	△632	8,731	—
ブラジル	92	44	△52.2	1,410	2,345	66.3
中国(香港含む)	△286	916	—	766	△1,147	—
日本	761	855	12.4	481	1,350	180.7
韓国	512	505	△1.4	739	△26	—
シンガポール	93	412	343.0	318	3,837	1,106.6
インド	—	202	—	546	293	△46.3
合計(その他含む)	32,321	30,203	△6.6	89,449	34,537	△61.4

(出所) フランス銀行

規制を強化している。政府の事前許可を必要とする指定業種を2019年1月、航空宇宙、サイバーセキュリティ、人工知能、ロボット工学、付加製造技術、半導体、データホスティング事業に拡大した。さらに2020年1月、エネルギー貯蔵、量子技術など基幹技術を追加し、事前届け出の基準となる議決権の比率を従来の33%から25%に引き下げた。また2020年4月には、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けた株価の低下を利用して、外国企業がワクチンなどを開発する企業を低価格で買収する動きを阻止するため、指定業種にバイオテクノロジーを追加した。

■対外直接投資、EU向けが8割減

フランス銀行によると、2019年対外直接投資額は345億3,700万ユーロと前年から61.4%減少した。株式資本に関わる直接投資額が271億7,800万ユーロと前年の782億9,000万ユーロから大幅減となった。再投資収益も170億3,900万ユーロと前年の246億2,100万ユーロから縮小した。親会社から海外子会社への貸付といった「その他の直接投資」は96億8,000万ユーロの引き揚げ超過となった。

業種別にみると、製造業は前年の372億100万ユーロから41億1,800万ユーロの引き揚げ超過に転じた。製造業のうち、前年は引き揚げ超過を計上した情報・電子・光学機器が44億5,400万ユーロとなり、自動車は前年の5,700万ユーロから11億7,200万ユーロに拡大したものの、その他の多くの業種で軒並み引き揚げ超過に転じた。非製造業でも電力・ガス・蒸気・空調などの複数の業種で引き揚げ超過に転じた。

対外直接投資額を国・地域別にみると、EUが135億1,200万ユーロと前年から約8割減となった。ユーロ圏が前年の573億8,300万ユーロから107億5,400万ユーロに縮小した。英国は前年の4億9,300万ユーロから75億9,400万ユーロに急増した。特に企業買収や工場建設など株式資本に関わる対英直接投資額は前年の7,300万ユーロから33億3,800万ユーロに拡大した。建設バンシの空港運営部門バンシ・エアポートによる5月のロンドン・ガトウィック空港の株式取得や高級ブランドLVMHによる4月の高級ホテル・グルー

プのベルモンドの買収完了などが後押ししたとみられる。前年は引き揚げ超過となった米国向けは、10月にダッソー・システムズがメディデータ・ソリューションズを58億ドルで買収した案件や、7月に発表されたピューブリスによ

表6 フランスの主な対内直接投資案件（2019年）

〈M&A以外〉						
業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要	
エネルギー	GEリニューアブル・エネルギー	米国	2019年11月	1億2,000万ユーロ	シェルブールにある同社の洋上風力発電用タービンブレード工場を開設した。	
物流	アマゾン	米国	2019年7月	未発表	フランスにおける物流チェーンに投資し、従業員数を2019年末までに1,800人増員し7,500人から9,300人に増やすと発表した。	
不動産	グッドマン	オーストラリア	2019年5月	未発表	オーベルニュ・ロース・アルプ地域圏ワール県に6万平方メートルの物流センターを建設した（完了）。	
不動産	キャピタランド	シンガポール	2019年2月	未発表	レジデンス事業子会社アスコット・リミテッドがパリ8区に高級ホテル「ラ・クレ・シャンゼリゼ」をオープンした。	
エネルギー	RES	英国	2019年6月	未発表	グラン・エスト地域圏ムーズ県にあるロジエール風力発電施設（17.6MW）を開設した。2018年3月に着工していた。	
〈M&A〉						
業種	被買収企業(事業)	買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	企業名	国籍			
アニマルヘルス	アンテリック	メルク	スイス	2019年4月	32億5,000万ユーロ	メルクは動物医療分野のデータ・インテリジェンス企業アンテリックの買収を完了したと発表。
通信	イリアド	セルネックス	スペイン	2019年12月	20億ユーロ	基地局運営の西セルネックスへのフランスとイタリアの基地局（パッシブインフラ）の売却を完了したと発表。
美容	フィロルガ	コルゲート・パーモリーブ	米国	2019年9月	15億4,800万ユーロ	フランスの高級スキンケア・ブランドを買収したと発表。
医薬	UPSA	大正製薬	日本	2019年7月	15億4,600万ドル	米医薬プリストルマイヤーズスクイブが子会社を通じて所有する仏医薬製造UPSAの株式・全資産の取得を完了し、完全子会社化したと発表。
動物食品	ネオヴィア	ADM	米国	2019年2月	15億4,400万ユーロ	食品のADMは動物用食品メーカーの買収を完了したと発表。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

るエプシロンの買収完了などの大型の投資案件が寄与し87億3,100万ユーロとなる一方、中国（香港含む）は11億4,700万ユーロの引き揚げ超過に転じた。

表7 フランスの主な対外直接投資案件（2019年）

〈M&A以外〉					
業種	企業名	投資国	時期	投資額	概要
化学（水溶性ポリマー）	SNFホールディング	米国	2019年10月	3億7,500万ドル	米ルイジアナ州とSNFは同州の水処理施設の増設で合意したと発表。
エネルギー	ネオエン	メキシコ	2019年3月	2億8,000万ドル	メキシコのエル・ラノ太陽光発電所（375MWp）への出資に関わるファイナンス契約を締結したと発表。
産業ガス	エアリキード	米国	2019年9月	2億7,000万ドル	エアリキードは米国ルイジアナ州にある米メタネックスのメタノール工場の増産に合わせ、空気分離施設を増設すると発表した。新施設は2022年の年央にメタネックスの需要に応じ操業を開始する。
石油	トタル	ベナン	2019年7月	未発表	西アフリカのベナンに年50万トンの液化天然ガス（LNG）を2021年から15年にわたり供給することで合意したと発表。浮体式LNG貯蔵・再ガス化設備を整備する。
自動車	PSAグループ	ポーランド	2019年5月	未発表	ポーランドのグリビツェ工場の小型商用車生産能力を拡大すると発表。2021年末に生産を開始する。年間10万台の生産を目指す。

〈M&A〉						
買収企業 企業名	被買収企業（事業）			時期	投資額	概要
	業種	企業名	国籍			
ダッソー・システムズ	情報技術	メディアデータ	米国	2019年10月	58億ドル	ダッソー・システムズは臨床開発に特化したITソリューションを提供するメディアデータ・ソリューションズの買収を完了した。
ビュプリシス	広告	エプシロン	米国	2019年7月	39億5,000万ドル	ビュプリシスは米アライアンス・データ・システムズのマーケティング部門であるエプシロンの買収を完了したと発表。
トタル	石油	アナダルコ	米国	2019年9月	39億ドル	トタルは米石油アナダルコ・ベトロリアムが主導するモザンビーク液化天然ガス（LNG）事業の権益26.5%の取得を完了したと発表。
LVMH	ホテル	ベルモンド	英国	2019年4月	32億ドル	LVMHは高級ホテル・グループのベルモンドの取得を完了した。
バンシ・エアポート	空港運営	ロンドン・ガトウィック空港	英国	2019年5月	29億ポンド	建設バンシの空港運営部バンシ・エアポートは英国ロンドン・ガトウィック空港の株式50.1%の取得を完了したと発表。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

■対日貿易は輸出、輸入の双方向で拡大

フランスの2019年の対日貿易は、輸出が前年比16.7%増の約77億1,900万ユーロ、輸入が2.4%増の102億8,500万ユーロとなった。輸出の伸びが輸入の伸びを大きく上回り、対日貿易赤字は25億6,500万ユーロと、前年から約8億6,300万ユーロ縮小した。フランスの貿易全体に占める日本の比重は、輸出は1.6%と前年から0.2ポイント拡大したが、輸入は1.8%と変わらなかった。

対日輸出は前年急増した航空機・宇宙飛行体（構成比22.7%）が、前年に対してさらに3倍に拡大。医薬品を抜いて最大輸出品目となった。医薬品（10.5%）は13.9%減、原子炉・ボイラー・機械類（6.4%）は12.2%減と、前年から引き続き縮小した。一方で、対日輸出額が3番目に大きい飲料・アルコール・食酢（9.3%）は、9.9%増と好調だった。

日本からの輸入は、自動車（構成比28.2%）、原子炉・ボイラー・機械類（26.5%）、電気機器（10.7%）、光学機器・写真用機器・映画用機器（6.3%）、各種化学工業品（3.3%）の上位5品目が全体の75%を占める。原子炉・ボイラー・機械類と電気機器はそれぞれ1.3%減、7.8%減と縮小した。しかし、最大輸入品目の自動車が4.7%増となった。各種化学工業

表8 フランスの対日主要品目別輸出入（通関ベース）

（単位：100万ユーロ、%）

	輸出（FOB）				輸入（CIF）			
	2018年		2019年		2018年		2019年	
	金額	構成比	金額	伸び率	金額	構成比	伸び率	
航空機および宇宙飛行体	592	1753	22.7	195.8	25	31	0.3	22.1
医薬品	943	811	10.5	△13.9	201	218	2.1	8.3
飲料・アルコール・食酢	653	718	9.3	9.9	33	37	0.4	11.7
原子炉・ボイラー・機械類	567	498	6.4	△12.2	2,763	2,727	26.5	△1.3
電気機器	350	370	4.8	5.7	1,199	1,105	10.7	△7.8
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	288	345	4.5	19.8	3	3	0.0	6.1
自動車（鉄道用または軌道用除く）	350	334	4.3	△4.6	2,774	2,904	28.2	4.7
精油・調整香料・化粧品類	280	284	3.7	1.5	66	75	0.7	14.7
光学機器・写真用機器・映画用機器	275	269	3.5	△2.2	648	652	6.3	0.6
有機化学工業品	192	180	2.3	△6.1	234	256	2.5	9.3
各種化学工業品	133	178	2.3	33.9	265	344	3.3	29.6
衣類・衣類付属品（メリヤス編み除く）	167	172	2.2	3.1	27	30	0.3	10.0
プラスチック	160	145	1.9	△9.5	196	199	1.9	1.5
真珠・貴石・貴金属	120	120	1.6	0.6	14	14	0.1	6.0
無機化学工業品	146	91	1.2	△38.0	54	55	0.5	1.4
合計（その他含む）	6,616	7,719	100.0	16.7	10,045	10,285	100.0	2.4

〔出所〕フランス税関

品は29.6%増と大きな伸びを示した。

輸入品の比重としてはまだ小さいものの、食品の輸入も牛肉や魚介類、日本茶、日本酒などを中心に増加した。日本食の普及に伴う需要拡大とともに、2019年2月に発効した日EU経済連携協定(EPA)による関税撤廃も一部の輸入を後押ししたものとみられる。牛肉(生鮮・冷蔵)は26.1%増、魚介類は魚肉を中心に65.8%増の大幅な伸びになった。そのほか、卑金属製の手工具が2.1倍、陶磁製品53.9%増、衣類(ニット製品)53.2%増、鉄鋼26.0%増、鉄鋼製品15.2%増など、関税撤廃の対象となった製品を含む品目で伸びが顕著だった。

■日仏間の直接投資、株式投資が牽引

フランス銀行の国際収支統計によれば、2019年のフランスにおける日本からの直接投資受入額は8億5,500万ユーロと前年から12.4%増加した。企業買収や工場建設など株式資本に関わる直接投資額が前年の3億700万ユーロから11億5,700万ユーロに膨らんだ。製造業は8,100万ユーロの引き揚げ超過に転じた(前年1億7,600万ユーロ)。サービス業は11億5,100万ユーロ(前年3億8,800万ユーロ)となった。

リコーは1月、欧州市場向け感熱紙の欧州サーマル事業強化を目指し、約30億円を投資し、フランスの生産拠点のコーター(塗布工程を行う設備)の生産能力を2倍に増強すると発表した。2014年のEUの食品ラベル表示法改正を受け栄養表示等が義務化されたことなどで欧州における感熱紙の需要が拡大した。今後はさらにEコマース向けの物流発送ラベルの需要も増加すると見込まれることから、フランスでの生産能力増強により製品の供給体制を強化する。

NTTコミュニケーションズは3月、IoT向け移動通信接続サービスのトランザテルの株式取得を完了し、連結子会社にしたと発表した。トランザテルの移動通信接続サービスを、同社の通信網、データセンター、クラウド、IoTプラットフォームと組み合わせることで、世界規模のIoTトータルソリューションの提供力をさらに強化する。

大正製薬は7月、米医薬ブリストル・マイヤーズスクイブが保有する医薬品製造販売会社UPSAの発行済み全株式および関連する事業資産の取得手続きを完了し、完全子会社した。取得額は15億4,600万ドル(およそ1,674億円)。解熱・鎮痛・消炎剤および総合感冒薬のトップブランド製品を有するUPSAの買収により、フランスを中心に東欧を含む欧州諸国における強固な事業基盤を獲得した。

フランス銀行の国際収支統計によれば、2019年のフランスの対日直接投資額は13億5,000万ユーロと前年の4億8,100万ユーロから2.8倍に膨らんだ。株式投資が11億3,200万ユーロと前年の1億8,300万ユーロから急増した。製造業は3億3,100万ユーロの引き揚げ超過となった。サービス業は12億7,600万ユーロと前年の2億3,400万ユーロから拡大した。

自動車部品フォルシアは3月、車載情報機器・音響機器メーカーであるクラリオンを100%子会社化し、フォルシア傘下のパロット・オートモティブ(本社:フランス)、コエージェント・エレクトロニクス(本社:中国広東省)と統合し、フォルシア・クラリオン・エレクトロニクス(本社:埼玉県)を4月に立ち上げた。コックピット・エレクトロニクスと低速ADAS分野でグローバルリーダーを目指す。日立製作所は2018年10月、日立製作所の連結子会社であったクラリオンの普通株式全てについて、フォルシアと公開買い付け応募契約を締結し、売却していた。

主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：6,707万人（2020年）			
②面積：63万2,733km ² （2017年）			
③1人当たりGDP：4万494米ドル（2019年）			
④実質GDP成長率（%）	2.3	1.8	1.5
⑤消費者物価上昇率（%）	1.0	1.8	1.1
⑥失業率（%）	9.0	8.7	8.1
⑦貿易収支（億ユーロ）	△755	△770	△740
⑧経常収支（億ユーロ）	△176	△132	△162
⑨外貨準備高 （100万米ドル、期末値）	54,781	66,103	69,725
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ、期末値）	4,827,795	5,128,000	5,579,814
⑪為替レート（1米ドルにつ き、ユーロ、期中平均）	0.8852	0.8468	0.8933

〔注〕⑥：フランス本土のみ、各年第4四半期の数値、⑧：国際収支ベース
 〔出所〕①②④⑤⑥：フランス国立統計経済研究所（INSEE）、③：世界銀行、⑦：フランス税関、⑧⑩：フランス中央銀行、
 ⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 欧州ロシアCIS課

ORD@jetro.go.jp